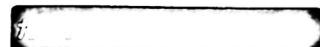


合意	25, 136	最高裁判所	48	実親子	31
行為能力	21	最高法規性	9	実体法	51
公共の福祉	11	財産管理	195, 206	児童虐待	93, 163
後見	188, 194	財産権	15	児童虐待の防止等に関する法律	71, 93
後見監督人	198	…の保障	4	児童虐待防止対策体制強化プラン	
後見制度支援信託	219	財産分与請求権	31		164
後見人支援機能	219	財産法	5	児童虐待防止法	93
抗告訴訟	40	再出頭要求	94	児童心理司	164
工作物責任	29	再審査請求	39	児童相談所	94, 162
公証事務	182	最善の利益	108, 109	児童の権利に関する条約	75
公証人	181	再調査請求	39	児童福祉司	163, 164
公証役場	181	再検査	94	児童福祉施設	94
公序良俗	22	裁判	61	…の職員	94
公正証書遺言	33	裁判員	49	児童福祉法	162
控訴	49	裁判外紛争解決手続	48	自筆遺言	33
拘束力	61	裁判官	49, 61, 181	自筆証書遺言	156
公定力	37	裁判所	19	私法	52
高等裁判所	48	債務	25	司法権	61
幸福追求権	16, 106	債務不履行	26	司法書士	179
公文書	182	裁量権の濫用	66	資本主義	3
公法	52	裁量行為	36	市民活動	76
広報機能	219	詐欺	24	市民後見人	167
公民権運動	75	錯誤	23	社会的障壁	15
公務員	35	差止め訴訟	41	社会的入院	173
合理的配慮	102	里親	163	社会的バリア	107
高齢者虐待	97	差別禁止	13	社会的復権	173
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	71, 96	三権分立	17, 61	社会的復権	
高齢者虐待防止法	96	参政権	4	社会的復権	
国際連合	107	シェアード・デシジョン・メイキング		社会的復権	
国保連合会	90		137	社会福祉基盤構造改革	5, 71, 79
国民健康保険団体連合会	90	支援付き意思決定	108	社会福祉士及び介護福祉士法	138
国民主権	9	支援付き意思決定制度	108	社会福祉制度	70
国連障害者権利委員会	108	歯科医師	94	社会福祉法	80
個人情報	139	事業者	140	社会福祉法人	159
個人情報の保護に関する法律	139	市区町村長	191	社会福祉士	168
個人情報保護法	139, 140	市区町村長申立て	158	社会変革機能	55
個人の尊厳	10	資源配分機能	55	社会法	52
子育て支援事業	93	自己覚知	74	社会モデル	72
誇大広告の禁止	81	自己決定	168	宗教	49
国会	18	自己決定権	17	自由権	14
国家賠償制度	44	自己評価	82	自由国家	52
国家賠償法	44	災害婚	31	自由放任	52
個別ニーズ	174	施設の社会化	71	受益権	4
コミュニケーションケア	76	自然人	21	縮小解釈	60
婚姻	31	事前の改善措置	103	出訴期間	43
		思想・良心の自由	4, 14	出頭要求	94
		シチズン・アドボカシー	77	守秘義務	138
		自治体	157	準委任契約	134
罪刑法定主義	60	市町村障害者虐待防止センター	99, 158	障害者虐待	99
債権	24	市町村地域福祉計画	159	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律	71, 98

障害者虐待防止法	98	人事訴訟事件	153	普管注意義務	134, 196
障害者権利条約	101, 107	身上配慮義務	195	全件送致主義	154
障害者差別解消支援地域協議会	103	身上保護	190	全国権利擁護支援ネットワーク	167
障害者差別解消法	72, 101	人身の自由	4, 15	先入観	118
障害者自立支援法	72	人生の最終段階における医療・ケアの 決定プロセスに関するガイドライン	112, 114	全米ソーシャルワーカー協会	75
障害者の権利に関する条約	75, 101, 107			専門員	226
障害者の雇用の促進等に関する法律				早期発見	94
	100	親族	29	早期発見義務	145
障害者の日常生活及び社会生活を総合 的に支援するための法律	72	身体的虐待	94	相続	32
障害者白書	211	人的・物的環境	117	相続登記	155
障害者福祉施設従事者等による障害者 虐待	99	審判	192	相続放棄	33
障害福祉サービス等の提供に係る意思 決定支援ガイドライン	112, 113	心理的虐待	94	相対的平等	12
障害福祉サービスの利用等にあたって の意思決定支援ガイドライン	72	心裡留保	23	相談機能	219
障害を理由とする差別の解消の推進に 関する法律	72, 101	スーパーバイザー	164	相談支援	93
商業・法人登記	155	ステイグマ	13, 70	双務契約	25
消極的権利擁護	78	生活支援員	226	ソーシャル・アクション	174
上告	49	生活保護	7	ソーシャルワーカーの倫理綱領	3
使用者責任	29	政教分離	49	ソーシャルワーカー	168
使用者による障害者虐待	99	精神科病院	173	措置	5
肖像権	17	精神鑑定	189	即効型	208
少年事件	152, 154	精神障害者	173	損益相殺	29
少年審判手続	154	精神的自由	4	損害賠償請求	6
松原事務	154	精神保健福祉士	172		
条約	54	精神保健福祉士の倫理綱領	75		
将来型	207	生存権	4, 15		
省令	53	性的虐待	94		
条例	54	成年後見関係事件の概況	211		
職業選択の自由	14	成年後見監督人	191, 197		
職能団体	70	成年後見制度	188		
触法少年	154	成年後見制度利用支援事業	157, 221		
助産師	94	成年後見制度利用促進会議	216		
処分	37	成年後見制度利用促進機能	219		
所有権	15	成年後見制度利用促進基本計画	215		
自力執行力	37	成年後見制度利用促進法	214		
事理弁護能力	183	成年後見センターばあとなあ	169		
ジレンマ	146	成年後見センター・リーガルサポート			
新オレンジプラン	211	成年後見登記	179		
信義誠実の原則	22	成年後見人	191		
信教の自由	4, 14	成年被後見人等	215		
親権	32	成文法	51		
人権享有主体性	11	政令	53		
人権保障	7	セーフティネット	158		
人権擁護委員	156	世界人権宣言	75		
人権擁護事務	154, 155, 156	責任能力	28, 67		
審査請求	39	積極的権利擁護	78		
審査請求前置	42	接近禁止命令	96		
		説明	136		
		説明責任	132		
		セルフ・アドボカシー	77		
		セルフ・ネグレクト	127		



対応指針	103
対応要領	103
退去命令	96
第三者委員	89
第三者提供	140
第三者評価	83
代執行	38
代襲相続人	32
第二種社会福祉事業	83
代理	188
代理決定	174
代理権	24, 195
代理権付与	200
代理代行決定	108, 112
代理代行決定制度	108
立入調査	94
脱施設化	71
タラソフ判決	143
団体交渉権	4
団体行動権	4
担保物権	25
地域共生社会	73
地域子育て支援拠点事業	93
地域支援事業	157
地域生活支援事業	157
地域福祉	80, 159

地域福祉活動計画	160, 161	日本社会福祉士会の倫理綱領	75	福祉サービス利用援助事業	83, 160
地域福祉計画	159	日本精神保健福祉士協会	70, 173	福祉事務所	94
地域福祉権利擁護事業	160	日本弁護士連合会	178	福祉ニーズ	74
地域包括支援センター	71	乳児家庭全戸訪問事業	93	不作為の違法確認訴訟	41
地域連携ネットワーク	166	ニュールンベルク綱領	130	物権	24
チームアプローチ	119	任意後見監督人	206	不動産登記	155
地役権	25	任意後見契約	206	不当な差別的取扱い	102
地上権	25	任意後見制度	188, 206	不服申立て	36
秩序罰	38	任意後見人	191	不文法	51
地方公共団体	35	任意事業	222	不法行為	27
地方裁判所	48	認知症高齢者	67	プライバシー	139
地方自治	20	認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン		プライバシー権	17, 139
地方法務局	155			プログラム規定	66
嫡出子	31			プログラム規定説	15
注意義務	125	認定成年後見人ネットワーク「クローバー」	112, 114	紛争解決	177
中核機関	164	パー」	175	紛争解決機能	55
チヨイス・アンド・コントロール	114	ネグレクト	94	文理解訳	59
調停前置主義	48, 153	ネットワーキング	174	平和主義	9
直系血族	30	ノーマライゼーション	71	ヘルシンキ宣言	130
通告	94			弁護士	94, 177, 181
通報・通告義務	145			片務契約	25
抵当権	25			包括の人権	4
手続法	51	バーンアウト	74	法規裁量	36
同意	192	バイアス	118	報告義務	134
同意権	195, 201	配偶者	191	法人	21
登記官	156	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	71, 95	法人後見	167
登記事項証明書	156	配偶者暴力相談支援センター	96	法治主義	34
登記事務	155	賠償責任	44	法定後見制度	188
当事者訴訟	42	パブリック・アドボカシー	77	法定相続人	32
統治行為	19	犯罪少年	154	法の解釈	58
道徳	47	反対解釈	60	法の下の平等	4, 10, 12
道路交通法	148	判断能力	188	法務局	154
特定非営利活動法人	161	判例	54, 63	法務省	154
特別代理人	199	ピープルファースト	77	法律	53
都道府県障害者権利擁護センター	99	比較検討	122	…の留保の原則	35
都道府県地域福祉支援計画	159	被後見人	196	法律優位の原則	35
ドメスティック・バイオレンス	95	非嫡出子	31	法令番号	57
取消権	195, 201	秘密	138	保健師	94, 164
取消訴訟	40, 42	秘密保持義務	144	保護命令	96
努力義務	102	病院	94	保佐	188, 200
		表現	122	保佐人	191
		表現の自由	4, 14	母子健康包括支援センター	163
内閣	19	表出された意思・心からの希望	109	補助	188, 204
ナショナルミニマム	157	平等権	12	補助機関	35
七つの倫理的原則	146	ファシリテーション	123	補助人	191
日常生活自立支援事業	160, 225	フォーマルセクター	158	堀木訴訟	56
日本意思決定支援ネットワーク	109	不可争力	37	本人情報シート	171, 176, 189
日本国憲法	9	福祉オンブズマン	92	本人の同意	141
日本司法書士会連合会	179	福祉サービス	79		
日本社会福祉士会	70, 169				

■	類推解釈	60
■	レセ・フェール	52
マクロ	労働基準法	100
マネジメント	労働三権	16
麻薬及び向精神薬取締法	論理解釈	59
ミクロ	■	
身分法	■	
身寄りがない人の入院及び医療に係る 意思決定が困難な人への支援に関する ガイドライン	ワイマール憲法	52
民事行政事務		
民事裁判		
民衆訴訟		
民生委員・児童委員		
民法		
民法第13条第1項所定の行為		
無効等確認訴訟		
無償契約		
命令		
メソ		
面会・通信の制限		
申立て		
黙秘権		
勿論解釈		
■		
夜警国家	52	
遺言	33	
有償契約	25	
養育支援訪問事業	93	
養介護施設従事者等による高齢者虐待	97	
養護者による高齢者虐待	97	
養護者による障害者虐待	99	
養子	31	
養子縁組	32	
要配慮個人情報	139	
要保護児童対策地域協議会	163	
四親等内の親族	191	
■		
ラポール	3	
リーガル・アドボカシー	77	
利益相反行為	197	
理解	122	
離婚	31	
リスボン宣言	131	
療養看護	206	
毎検・捜索	94	

最新 社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座

| 編集

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟（略称：ソ教連）

| 統括編集委員（五十音順）

中谷 陽明（なかたに・ようめい）
ソ教連常務理事、桜美林大学大学院教授

松本 すみ子（まつもと・すみこ）
ソ教連常務理事、東京国際大学人間社会学部教授

権利擁護を支える法制度 | 編集委員 | 執筆者

| 編集委員（五十音順）

齋藤 敏靖（さいとう・としやす）
東京国際大学人間社会学部教授

高山 直樹（たかやま・なおき）
東洋大学社会学部教授

山本 克司（やまもと・かつし）
修文大学健康栄養学部教授

| 執筆者および執筆分担（五十音順）

安藤 千晶（あんどう・ちあき） 第5章第2節1
一般社団法人静岡市清水医師会、公益社団法人日本社会福祉士会理事

五十嵐 権人（いがらし・よしと） 第5章第2節6
千葉大学社会精神保健教育研究センター法システム研究部門教授

今村 浩司（いまむら・こうじ） 第6章第1節・第2節・第3節・第4節・第5節
西南女学院大学保健福祉学部教授

岩佐 憲一（いわさ・けんいち） 第1章第4節
岩佐法律事務所弁護士

齋藤 敏靖（さいとう・としやす） 第4章第3節・第4節・第5節、第6章第7節・第8節
東京国際大学人間社会学部教授

鈴木 敏彦（すずき・としひこ） 第3章第4節・第5節
和泉短期大学児童福祉学科教授

高野 範城 (たかの・のりしろ).....	第5章第2節3
高野法律会計事務所弁護士、日弁連高齢者・障害者権利支援センター幹事	
高山 直樹 (たかやま・なおき).....	第3章第1節、第5章第1節6
東洋大学社会学部教授	
高山 由美子 (たかやま・ゆみこ).....	第3章第2節・第3節
ルーテル学院大学総合人間学部教授	
滝口 真 (たきぐち・まこと).....	第5章第1節3・4・5
西九州大学健康福祉学部教授	
滝沢 香 (たきざわ・かおり).....	第1章第3節、第2章第4節
東京法律事務所弁護士	
武長 信亮 (たけなが・のぶあき).....	第5章第1節1・2・第2節5
初雁総合法律事務所弁護士	
西川 浩之 (にしかわ・ひろゆき).....	第5章第2節4
西川浩之司法書士事務所司法書士、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート専務理事	
長谷川 千種 (はせがわ・ちぐさ).....	第5章第2節2
昭和大学附属鳥山病院精神保健福祉室長、公益社団法人日本精神保健福祉士協会認定成年後見人ネットワーク「クローバー」運営委員会委員長	
藤本 富一 (ふじもと・とみかず).....	第2章第1節・第2節・第3節
高知大学教育研究部教授	
星野 美子 (ほしの・よしこ).....	第5章第2節1
TRY 星野社会福祉士事務所代表、公益社団法人日本社会福祉士会理事	
水島 俊彦 (みずしま・としひこ).....	第4章第1節・第2節
法テラス埼玉法律事務所シニア常勤弁護士	
山口 光治 (やまぐち・こうじ).....	第6章第6節
淑徳大学総合福祉学部教授	
山崎 智美 (やまざき・ともみ).....	第5章第2節1
社会福祉法人母子育成会しゃんぐりら地域包括支援センター、公益社団法人日本社会福祉士会副会長、権利擁護センターぱあとなあ運営協議会委員長	
山本 克司 (やまもと・かつし).....	第1章第1節・第2節
修文大学健康栄養学部教授	

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟（略称：ソ教連）のご案内

ソ教連は、全国のソーシャルワーク教育学校（社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉教育を行っている学校）で組織されています。

ソーシャルワーク教育学校に課せられた社会的使命に鑑み、ソーシャルワーク教育の内容充実および振興を図るとともに、ソーシャルワークおよび社会福祉に関する研究開発と知識の普及に努め、もって福祉の増進に寄与することを目的としています。

[英文名] Japanese Association for Social Work Education (略称: JASWE)

[設立日] 2017(平成29)年4月1日

[ウェブサイト] <http://www.jaswe.jp/> <http://socialworker.jp/>

[業務執行理事]

会長 白澤政和（国際医療福祉大学）

副会長 岩崎晋也（法政大学）

副会長 和氣純子（東京都立大学）

副会長 中村和彦（北星学園大学）

常務理事 中谷陽明（桜美林大学）

常務理事 松本すみ子（東京国際大学）

2020年10月1日現在

最新 社会福祉士養成講座
最新 精神保健福祉士養成講座

9 権利擁護を支える法制度

2021年2月1日 発行

編集 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

発行者 荘村明彦

発行所 中央法規出版株式会社

〒110-0016 東京都台東区台東3-29-1 中央法規ビル

宮 業 TEL 03(3834)5817 FAX 03(3837)8037

取次・書店担当 TEL 03(3834)5815 FAX 03(3837)8035

<https://www.chuohoki.co.jp/>

印刷・製本 株式会社太洋社

本文デザイン 株式会社デジカル

装帧 株式会社デジカル

装画 酒井ヒロミツ

定価はカバーに表示しております。落丁本・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN978-4-8058-8239-9

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は、著作権法上での例外を除き禁じられています。また、本書を代行業者等の第三者に依頼してコピー、スキャン、デジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用であっても著作権法違反です。

本書の内容に関するご質問については、下記URLから「お問い合わせフォーム」にご入力いただきますようお願いいたします。

<https://www.chuohoki.co.jp/contact/>

9

最新 社会福祉士養成講座
精神保健福祉士養成講座

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟 編集